（表面）

年　　月　　日

　　　沖縄県知事　　　　　殿

申請者の住所

申請者の氏名　　　　（記名押印又は署名）

申請者の職業

申請者の生年月日　　　　年　　月　　日生

法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名

（記名押印又は代表者の署名）

鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可申請書

　　鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第９条第２項の規定により、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 捕獲等をしようとする鳥獣又は採取等をしようとする鳥類の卵の種類及び数量 |  |
| 捕獲等又は採取等の目的 |  |
| 捕獲等又は採取等の期間 |  |
| 捕獲等又は採取等の区域 |  |
| 捕獲等又は採取等の方法 |  |
| 捕獲等又は採取等をした後の処置 |  |
| 学術研究を目的とする場合にあっては、研究の事項及び方法 |  |
| 愛がん飼養の場合、現に飼養している鳥獣の種類及び数量等 |  |
| 鳥獣保護区等において、捕獲等又は採取等をしようとする場合にあっては、その旨 |  |
| 狩猟免許を受けている場合にあっては、当該免許の種類、免許を与えた知事名、狩猟免状の番号及び交付年月日 |  |
| 銃器を使用する場合にあっては、銃猟・空気銃所持許可証の番号及び交付年月日 |  |
| 備　考 |  |

（裏面）

　備考

　　１　住所欄には、法人申請の場合以外は、所属機関の所在地ではなく、申請者本人の自宅の住所を記載すること。

　　２　氏名欄には、複数人が同一の目的で捕獲に携わる場合で捕獲区域や方法も同一の場合には、氏名欄の下に「ほか○名」と人数を記入し、代表者以外の者については、別紙「鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可申請者名簿」に氏名その他必要事項を記載し、本申請書に添付すること。

　　３　捕獲の頭（羽・個）数は、各人別に割り振られた頭（羽・個）数を記載すること。また、１頭を共同で捕獲するような場合においては、合計○人で１頭というように記載すること。

　　４　目的欄には、「学術研究（生態調査）」、「保護（傷病鳥獣）」、「管理（被害防止）」、「管理（数の調整）」等、捕獲等をする事由を記載すること。

　　５　区域欄には、市郡、町村、字、地番（地先）等を記入し、捕獲の場所を明らかにした縮尺５万分の１以上の地形図を添付すること。

　　６　方法欄には、使用する捕獲用具の名称を記入し、その構造、設置方法等を示す図面を添付すること。なお、麻酔銃を使用する場合は、使用薬名及び施用量を添付図面に記載すること。

　　７　処置欄については、捕獲個体の捕獲後の処置の方法について、「計測後放鳥」、「飼養」、「飼養又は処分」、「譲渡はしない」、「放鳥はしない」、「標本は○頭以内」等と記入すること。

　　８　研究の事項及び方法欄には、学術研究を目的として捕獲等又は採取等をしようとする場合にあっては、研究の事項及び方法について、詳細に記入すること。

　　９　飼養している鳥獣の種類及び数量等欄には、愛がん飼養を目的として鳥獣の捕獲又は鳥類の卵の採取をしようとする場合にあっては、申請者の属する世帯において現に飼養している鳥獣の種類及び数量を記入すること。また、申請者が申請日以前５年の間に愛がんのための飼養を目的として法第９条第１項の許可を受けたことがあるときは、当該許可に係る鳥獣の種類及び数量を記載すること。

　　10　鳥獣保護区等の記入欄には、鳥獣保護区、休猟区、公道、自然公園法（平成14年法律第29号）第14条第１項の特別保護地区、都市計画法（昭和43年法律第100号）第４条第６項の都市計画施設である公共空地その他公衆慰楽の目的で設けられた園地であって囲い又は標識によりその区域を明示したもの、自然環境保全法（昭和47年法律第85号）第14条第１項の原生自然環境保全地域、社寺境内、墓地、特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限地域又は猟区内において捕獲等又は採取等をしようとする場合にあっては、その旨を記載すること。

　　11　狩猟免許に関する記入欄には、申請者が狩猟免許を現に受けている場合にあっては、当該狩猟免許の種類、当該狩猟免許を与えた都道府県知事名並びに当該狩猟免許に係る狩猟免状の番号及び交付年月日を記載すること。

　　12　猟銃・空気銃所持許可証番号及び交付年月日の記入欄には、銃器を使用して捕獲等を使用とする場合にあっては、当該銃器の所持について申請者が現に受けている銃砲刀剣類所持等取締法（昭和33年法律第６号）第４条第１項の規定に係る許可証番号及び交付年月日を記載すること（所持の許可を受けた者以外の者が当該所持の許可を受けた者の監督の下に麻酔銃猟を実施する場合にあっては、銃砲刀剣類所持等取締法施行規則（昭和33年総理府令第16号）第５条第２項に定める人命救助等に従事する者届出済証明書の番号及び交付年月日を含む。）。

　　13　用紙の規格は、日本工業規格Ａ４判とすること。

　　14　「備考」欄には、他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものについて、その法令名、適用条項及びその手続状況を記載すること。

　別紙

鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可申請者（従事者）名簿

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 住　　所 | 氏　　名 | 印 | 職　業 | 生年月日 | 捕獲する鳥獣又は採取する鳥類の卵の種類及び数量 | ※狩猟免許を受けている場合 | | | | ※銃器を使用する場合 | | | 備 考 |
| 免許の種　類 | 免許を与えた知事名 | 免状の番　号 | 交　付年月日 | 所持許可証番号 | 交　付年月日 | 銃砲の種　類 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　注　※印を付した欄は、当該許可申請者が狩猟免許を受けている場合又は銃器を使用する場合は、当該狩猟免許の種類等又は当該銃器の所持許可証番号等について記入すること。